

## 序章 ASEAN加盟下のカンボジア - 諸制度と実態の変化 -

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	539
雑誌名	カンボジア新時代
ページ	3-47
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00012045">http://hdl.handle.net/2344/00012045</a>

## 序 章

# ASEAN加盟下のカンボジア

——諸制度と実態の変化——

天 川 直 子

### はじめに

1980年代を通じて旧西側諸国に国家承認されず、国連代表権も持たされなかったカンボジアの人民革命党政権は、ベトナムの全面的な支援の下で、ポル・ポト政権崩壊後の国家再建と復興・開発に取り組んできた。こうした国際的孤立状態は、「カンボジア紛争の包括的政治的解決に関する協定（パリ和平協定）」（1991年）や諸外国・機関による開発援助の再開（1992年）等によって解消された。そして、カンボジアの国際社会への復帰の総仕上げとなったのが、1999年4月に実現したASEAN加盟であった。

1990年代のカンボジアでは、このように、国家が置かれた国際環境と国内の政治経済体制が根本的に変化した。制度面の急激な変化の下で、人々は実際には何にどのように取り組んでいるのか、どのように変わっていかようとしているのか、人々の諸活動のありようを具体的に見たい、というのが本書の目的である。

本書の主眼は、国際社会へ復帰した後のカンボジアの社会経済状況について、個別のテーマを立てて詳細に検討することにあるが、本章は、この本題に入る前の序として、近年のカンボジアの政治経済社会の全体像を示すことを目的とする。

まず、1990年代のカンボジアで生じた政治制度の変化と政治の実態について述べる。1980年代末から1990年代初にかけてカンボジアは、共産党による一党支配体制を放棄して複数政党制に移行した。まずは、この体制転換に伴って行われた制度変更について略述する。続いて、政治の実態に対して、主要政党の綱領等と国会議員選挙結果を分析することを通じて接近したい。

次いで、経済体制の移行の経緯と、経済構造の特徴について述べる。1980年代末から1990年代にかけてカンボジアでは、政治体制の移行と並行して、社会主義的経済開発体制から自由市場経済体制への移行が完成した。体制移行の経緯を略述した後、カンボジアの経済構造について、1990年代初頭と近年とを比較することによって、その特徴と変化についてマクロ的に概観したい。

第3に、この間の国民生活の変化について、ごく限られた視点からではあるが、概観しておきたい。具体的には、所得水準（貧困推計）と所得格差、および就労の業種と形態という経済活動の面と、保健と教育水準という人間開発に関わる側面の変化について簡単に示すこととする。

最後に、本書の構成と各章の概要を示して、本章の結びとする。

## 第1節 政治

### 1. 現体制の成立過程

カンボジアが、1980年代末から1990年代初めにかけて経験した根本的な体制転換は、世界史的に見れば、ソ連がペレストロイカを採用したことに始まる社会主義国の改革路線の伝播と、東西冷戦の終結による国際関係の変化との、カンボジアにおける帰結と見ることができる。しかし、より、カンボジアの現代史に即して理解するならば、この体制転換は、国家主権をめぐる武力闘争の終結と表裏一体で生じた現象であった。以下、この文脈において、

カンボジアの体制転換プロセスを整理する。

### (1) パリ和平協定

第1段階は、「カンボジア紛争」の「政治的解決」を目的とした1991年10月のパリ和平協定の調印である。

「カンボジア紛争」の発端は、民主カンプチア時代（1975年4月～1979年1月）におけるカンボジア共産党の中央（ポル・ポト派）と東部の指導者達との軍事衝突に求めることができる。

東部の指導者達は、ベトナムの支援を得て救国民族統一戦線を結成し、1979年1月、ポル・ポト派を放逐した。救国民族統一戦線は在ベトナム古参活動家と共に人民革命党を再建し、軍事と民生の両面においてベトナムの全面的な支援の下で、1980年代半ばにはカンボジアの地における実効支配を確立するに至った。

一方、ポル・ポト派は「ベトナムによるカンボジア支配」の不当性を訴えて、中国のみならず、広く国際社会の支持と支援を獲得することに成功した。この「反越」側には、1979年に「クメール人民民族解放戦線」（KPNLF）と、1981年に「独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線」（FUNCINPEC）が加勢した。これら3派は、1982年、ASEAN諸国の意向を受けて「民主カンプチア連合政府（3派連合政府）」を結成した。ポル・ポト派が維持していたカンボジアの国連代表権は、この3派連合政府に引き継がれ、領土支配の実態がないにもかかわらず、カンボジアの正統政権として扱われた。

このようにして、人民革命党対3派連合政府という紛争の構図は確定した。これに、人民革命党側にはベトナムとソ連、3派連合政府側には中国、ASEANおよび米国が支援者としてつくことによって、「カンボジア紛争」は地域国際関係のみならず大国間の戦略的関係にも深く規定されることになった。

しかし、ここではカンボジアの紛争当事者の関係のみを確認しておきたい。すなわち、人民革命党と3派（ポル・ポト派、KPNLF、FUNCINPEC）は、武



装対立関係にあり、かつ、その対立の軸は、「親越・反越」におかれていたのである。

パリ和平協定は、上記のような「カンボジア紛争」を政治的に解決するためのプロセスとして3つの段階を設定した。第1段階は、カンボジア4派を支援してきた関係諸国がまず和平に合意することである。すなわち、紛争の固定化に与ってきた外国の支持・支援を打ち切ることによって、帰趨をカンボジア4派の実力に任せることにしたのである。第2段階として、国連カンボジア暫定機構が組織し管理する制憲議会選挙を設定した。ここでは、カンボジア国内の実効支配の実態は考慮されず、4派に等しく制憲議会選挙への参加権が与えられた。第3段階は、憲法制定である。パリ和平協定は、新生カンボジアが採択すべき憲法原則を定めており、そのひとつに、複数政党制に立脚した民主主義体制があった。

## (2) 1993年選挙

1993年5月末、パリ和平協定に基づいた制憲議会選挙が実施された。これはカンボジアの体制転換プロセスの第2段階として位置づけることができる。この選挙には20政党が参加したが、事実上は、「カンボジア紛争」を戦ってきた4派の勝敗を、今度は戦闘ではなく国民の投票によって決めようとしたものであった。ただし、ボル・ポト派が直前に不参加を表明したため、人民党とボル・ポト派の対立は選挙による解決をみることができず、新政府の課題として先送りされることになった。人民革命党は、パリ和平協定調印の直前の1991年10月17～18日、臨時党大会を開催して、党名を「人民党」に変更するとともに、「自由な民主主義と複数政党制」を政治綱領で承認した上で制憲議会選挙に参加した<sup>(1)</sup>。FUNCINPECは、1992年2月27～29日にウッドミアンチェイ州で総会を開催して、「フンシンベック党」<sup>(2)</sup>の創設を採択した。KPNLFは「仏教自由民主党」と「自由民主党」とに分裂して参加した<sup>(3)</sup>。

国連安保理は、選挙後直ちに、この選挙が自由・公正に行われたことを認めると宣言し、カンボジアの全党派に対して選挙結果を尊重するように要請

した（決議835号1993年6月2日）。フンシンベック党の後塵を拝した人民党が選挙結果を承服するのに多少の時間を要したものの、1993年7月1日には、フンシンベック党首のラナリットと人民党のフン・センが「共同首相」をつとめる暫定国民政府が発足した。9月24日には、移行期間（パリ和平協定調印～新憲法公布）中のカンボジアの代表権を担っていた最高国民評議会の議長が「カンボジア王国憲法」を公布するに至った。新憲法の施行と同時に、王位継承評議会はシハヌークを国王に選出し、カンボジアは立憲君主制国家として出発した。暫定国民政府は、10月29日、憲法上でカンボジア王国政府として位置づけられた大臣会議として国会の承認を得た。ここにカンボジアの体制転換プロセスは完了した。

## 2. 現体制下の政党

### (1) 政党間関係

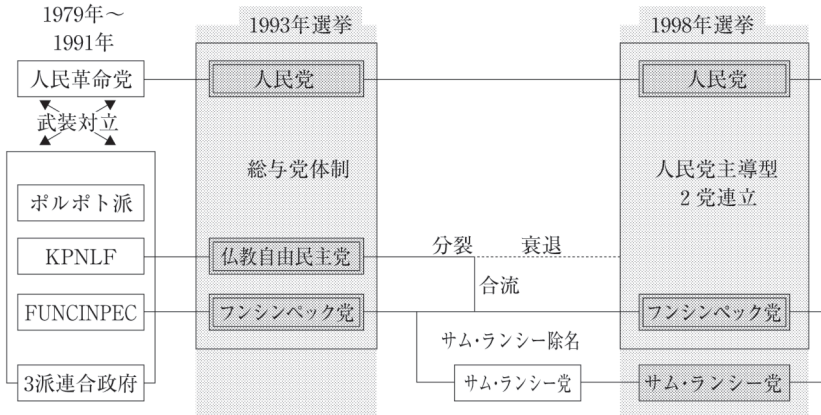
すでにみたように、ボル・ポト派を除く3派は、1993年選挙に参加して政党に衣替えすることによって、組織や構成員はそのまま存続することができた<sup>(4)</sup>。1993年憲法は「複数政党制に立脚した自由な民主主義」を採用することによって、これら党派の政治参加の機会を保障している（四本 [1999: 90]）。この流れの概要を示したのが図1である。これから明らかなように、パリ和平協定が対象とした「カンボジア紛争」と、この協定が想定した「政治解決」は、現在のカンボジアの政治状況を大きく規定している。

現在、20数政党が活動しているが、1998年以来、国会に議席を有しているのは、人民党、フンシンベック党、およびサム・ランシー党の3党である。サム・ランシーは1995年にフンシンベック党から除名されて新党を結成した<sup>(5)</sup>が、元来はFUNCINPECの幹部の一人であった。

以下、各党の政治綱領や内規などを手がかりに、政策理念の違いを示したい。

人民党は、まだ人民革命党であった1989年にすでに、憲法改正によって

図1 主要



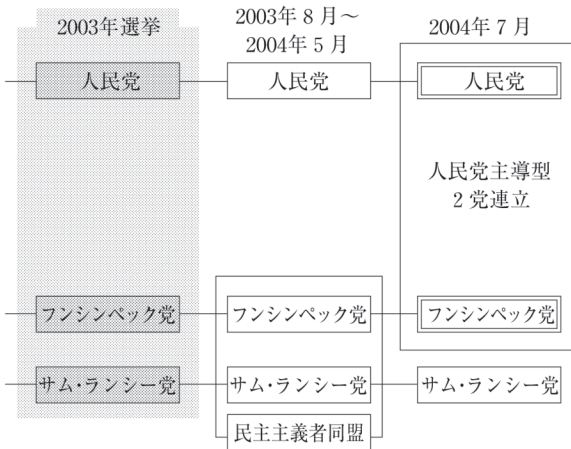
(注) 二重囲み線の政党は、選挙後の政府で与党となった政党を示す。

(出所) 筆者作成。

「すべての革命的任務を直接指導する」役割（1981年憲法第4条）を放棄し、自らを「カンボジア社会及び国家の主導勢力」であり、「民族連帯及びすべての政治勢力統一の中核勢力」（1989年憲法第4条）であると位置づけ直した<sup>(6)</sup>。1991年10月には、パリ和平協定によって導入される体制に対応するために、名実共に社会主義を放棄して人民党に改称した。

人民党が現在掲げている政治綱領は、1997年1月の臨時党大会で採択したものである<sup>(7)</sup>。そこでは、前文で、自党を「ジェノサイドの災厄から国を救うための闘いに立ち上がった唯一の党」と位置づけている。次いで、1979年から1993年までの14年間に人民党が達成した成果として、「ジェノサイド政権が復権しようとするすべての試みを防止したこと」「国を再興し発展させ続けたこと」「ジェノサイド体制下で喪失した国民の自由と権利、国家の名誉、尊厳、および威信を取り戻し、高めたこと」および「国民融和の中心的役割を果たし、国家と国民に平和をもたらしたこと」を強調する。そして、党が取り組むべき国内政策目標の第1に、「ジェノサイド政権が再現しないように、戦争を完全に終結させ、完全かつ永続的な平和を構築すること」を掲げる。2番目には「物質的にも精神的にも人々の生活水準を引き上げることを通じて

## 政党の変遷



「貧困と闘うこと」が置かれている。この二大目標に引き続いて、人民党は現行憲法を擁護し遵守すると宣言している。

一方、フンシンベック党は、1999年3月に採択した内規<sup>(8)</sup>の第1条で、1981年にシハヌークによって創設された

FUNCINPECを母体とすることを明記している。次いで党の目標を掲げるが、その最初は、「人々を結集し、国父であるシハヌークに従うこと」である。2番目には、「カンボジア王国の建設と防衛、およびその自主、独立、領土保全、平和、中立、非同盟を擁護しようとするすべてのカンボジア市民を結集すること。1993年憲法に記された君主制を擁護すること」を掲げている。

ここで注意すべきは「領土保全」<sup>(9)</sup>の具体的な意味である。フンシンベック党は、1998年選挙に臨むために作成した政治綱領<sup>(10)</sup>で、「我々は、1963年から1969年の間、国際的に承認されていた、1933年から1953年の期間に作成された10万分の1の地図に基づいた領土の保全を擁護する」と述べている。これはすなわち、フンシンベック党は、1985年に人民党が人民革命党政権としてベトナムと締結した「国境確定条約」を認めていないことと、カンボジアとベトナムの国境は未確定であるという見解を持っていることを示している。

サム・ランシー党も同様の立場に立つ。2003年3月の党大会で採択された「サム・ランシー党の100の施策」<sup>(11)</sup>では、100項目のうち5項目を「領土保全」に費やしている。そこでは、「以前の政権が1979年、1982年、1983年およ

び1985年にベトナムと締結した国境に関する条約<sup>(12)</sup>を破棄する。これら諸条約によってカンボジアは領土を喪失した」との認識を示したうえで、「近隣諸国に不法に奪われた領土を、あらゆる平和的な手段を用いて、取り戻すべく努力する」と宣言している。

以上の検討から明らかなように、人民党と他2党とを区別する最も顕著な違いは、1980年代に対する評価である。フンシンベック党は、ベトナムを名指しするのを慎重に回避してはいるが、「王国の防衛」や「自主、独立、領土保全の擁護」が、ベトナムを潜在的な脅威と見なしているからこそ出てくる言い回しであることは明らかであろう。すなわち、「カンボジア紛争」の時代(1979～1991年)の「親越・反越」の対立が、現在の政党間関係にそのまま持ち越されているのである。

## (2) 政党支持率の変化

しかし、1980年代と1993年以降との間には決定的な違いがある。それは、すくなくとも理論上は、各党の勢力は国民の支持の多寡によって決定されるのであり、軍事力ではない、という点である。残念ながら、カンボジアではなお勢力の源泉としても抗争の手段としても武力が肯定されているということは、1997年の「7月政変」<sup>(13)</sup>によって示された。このとき、国際社会は、カンボジアのASEAN加盟を延期したり、国連代表権を保留したりすることによって、事の重大さを教え、かつ1998年総選挙に国際合同監視団を派遣することによって、カンボジア政府を正した。カンボジアの政治指導者達がまだ武力闘争時代の思考形態から抜け出せずにいるとしても、政党の勢力の源泉として国際社会が認めるのは、投票によって示された国民の支持だけであることが示されたのである。

表1は、1993年以来これまで3回行われた国会(下院)議員選挙<sup>(14)</sup>の結果を整理したものである。各回の特徴を簡単に述べた後に、これらの選挙結果が選挙後の政治状況に与えた影響について考察したい<sup>(15)</sup>。

1993年選挙の特徴は、何よりもまず、その結果としてフンシンベック党が

表1 国会（下院）選挙結果概要

	1993年*	1998年	2003年
人民党	51 (38.2%)	64 (41.4%)	73 (47.4%)
フンシンベック党	58 (45.5%)	43 (31.7%)	26 (20.8%)
サム・ランシー党	—	15 (14.3%)	24 (21.9%)
その他	仏教自由民主党10 (3.8%) 自由モリナカ闘争1 (1.4%)	なし (12.6%)	なし (10.0%)
総議席数	120	122	123
投票率**	89.04%	90.7%	86.7%
有効投票数	3,767,412票	約490万票	5,168,837票

(注) \*カッコ内は各党の得票率。以下同じ。 \*\*登録有権者数に対する投票者の割合。

(出所) 各種資料より筆者作成。

第1党の座についたことにある。新しい時代に対する人々の期待と、創設者であるシハヌークの「国父」としてのイメージ<sup>(16)</sup>が、フンシンベック党への投票に結びついたと言われる。しかし、選挙後に樹立された新政府は、フンシンベック党首ラナリットを第1首相に、人民革命党政権時代から首相を務めていた人民党のフン・センを第2首相にするという「2人首相制」という双頭の連立政権であった。この妥協は、選挙後の政治情勢の安定化と統治能力の維持のためには、1980年代に人民革命党が構築してきた統治機構と能力を無視することはできない、という現実をフンシンベック党が認めざるを得なかったことを示している<sup>(17)</sup>。ともあれ、こうしてカンボジア国民は、波尔・ポト政権崩壊以来14年ぶりに国際社会に承認された政府を戴くことができたのである。

1998年選挙の特徴は、まずはその実施された文脈にある。フン・センがラナリットを放逐した1997年の「7月政変」を見た国際社会は、選挙結果を武力で覆したとカンボジア政府を非難した。そのためにカンボジアは再び、国民の意思を反映した公正な選挙に基づく政府であることを、国際社会に対して証明しなければならないという、1993年選挙で克服されたはずの課題に直面した。これが第1の特徴である。第2の特徴は、波尔・ポト派がもはや軍事的にも政治的にも脅威ではあり得ないという状況で実施されたことである。



第3の特徴は、フンシンベック党とサム・ランシー党が、反越をアピールすることによって選挙民の支持を取り付けようとしたことであった<sup>(18)</sup>。

結果は、表1に示されているように、人民党が過半の議席を押さえて第1党となった。国際社会は、有権者登録と選挙運動については妥当な水準だと評価し、投開票についても自由で公正だと認めた。さらに国際社会は、フンシンベック党とサム・ランシー党が、開票結果に異議を申し立て、人民党との連立を拒んで、抗議行動を繰り広げたのに対して、連立政権の早期樹立を望む旨を繰り返し表明し、フンシンベック党が人民党との連立に応じる道筋を作った<sup>(19)</sup>。フン・センを「1人首相」とする人民党主導型の連立政権が、選挙後約4カ月で樹立され、その後も政治的安定を維持していたのは、総選挙前後の国際社会の意思表示に負うところが大きいと考えられる。

しかし、フンシンベック党は、この連立によって党の存在意義を内外から問われることになった。フンシンベック党から分裂したサム・ランシー党が、野党としての立場を明確に打ち出して、特に首都プノンペンで支持基盤を確立していくのに対して、フンシンベック党は、「王党派」を主張する以上の術を見いだせなかった。その帰結が、2002年村評議会選挙での大敗であった<sup>(20)</sup>。

村評議会選挙の大敗をきっかけにして、ラナリットをはじめとするフンシンベック党指導者は、党内部から突き上げられて、党の存在意義を改めて考え直すように迫られた。現在のフンシンベック党は、欧米等での亡命生活の後、パリ和平協定を契機にカンボジアに帰国した元FUNCINPEC指導者達と、1980年代はFUNCINPECの軍事部門である「シハヌーク派民族軍(ANS)」に属して武力闘争に従事していた元兵士達の大きく二つの集団から成っている。村評議会選挙の大敗をきっかけにして、元ANS兵士達が、元FUNCINPEC指導者達を中心とする現行の党内体制に不満を公然と表明したのである。

しかし、2003年総選挙では、表1に示されたように、フンシンベック党は大幅に票を減らした。一方、人民党はさらに議席数を増やしたものの、内閣の信任を得るに必要な3分の2には届かず、フンシンベック党とサム・ランシー党のどちらかとの連立を余儀なくされた。この情勢に対して、フンシン

ベック党とサム・ランシー党は、「民主主義者同盟」として結束することに合意して人民党との対決姿勢を鮮明にしたため、「無政府状態」は約10カ月に及んだ。2004年6月初め、結局はフンシンベック党が人民党との連立に合意し、7月中旬には前政府と同様の構成で新政府が樹立された。

### 3. 小括

カンボジアにおける政治は、制度面は非常に重要な変化を遂げた。その第1は、複数政党制の導入である。現代カンボジアでは独立前後のごく短期間を除き、複数の政治主体が平和裡に共存したことはなかった。カンボジアはほとんど未知の制度に乗り出したのである。

制度面でのふたつめの大きな変化は、武力の否定と選挙の導入である。既述したように、カンボジアの政治指導者達が武力闘争時代の発想から完全に自由になっているとは言い切れない。しかし、国際社会の一員として受け入れられる政府であるためには、自由・公正な選挙を実施し、その結果を尊重するほかない、という現実もある程度は認識するに至っていると考えられよう。

このように制度面では大きく変革した。しかし、その下で活動する政党のあり方は、1980年代との継続性を強く保っている。このことが現在のカンボジア社会のあり方に与えている影響については、より一層の検討がなされるべきだと筆者は考えている。後日の課題としたい。

## 第2節 経済

### 1. 体制移行の経緯

カンボジアにおける社会主義的経済体制から自由市場経済体制への移行は、



1989年の憲法改正に始まる。カンブチア人民共和国は、1989年4月の憲法改正によって、1981年憲法にあった「漸進的に社会主義に前進する」という文言を削除した(第1条)。さらに、経済主体として、1981年憲法で認めた「国家経済」「集団経済」「家族経済」に、「混合経済」と「私有経済」を付加し(第14条)、国民に対して土地を所有する権利を認めた(第15条)。この憲法改正に対応して施行されたのが、1989年投資法と、居住地の私的所有権と耕作地の占有権に関する大臣会議1989年第3号命令であった。これら一連の法措置によって、土地に関する私的所有権と民間企業設立の自由が確立された。

カンブチア人民共和国の支配政党であった人民革命党もまた、1991年10月に採択した政治綱領で、「自由市場経済を実施する」こと、「家族、個人、カンボジアまたは外国の民間会社による土地、家屋、財産、生産手段などの現在の合法的な所有を認め、断固として保護する」こと、および「国内の、また外国からの投資に対して開放政策を採用する」ことを謳った。

このように、パリ和平協定調印以前から、経済の自由化・市場化に向けての取り組みは行われていた。1993年憲法が市場経済体制を採用する(第56条)ための素地は作られていたと考えられる。しかし、よりカンボジア経済に決定的な影響を与えたのは、パリ和平協定によって可能になった国際社会への復帰であった。

1992年6月、カンボジア復興閣僚会議(ICORC)が東京で開催された。同会議には33カ国、12国際機関、EC委員会が出席し、総額8億8000万ドルの拠出を公約した。すなわち、国際社会には、パリ和平協定後のカンボジアの復興・開発を積極的に支援する用意があることが示されたのである。以後、カンボジアの名目GDPの約13%(1993~2001年平均)に相当する多額の援助が続けられている<sup>(21)</sup>。

外国直接投資についてみると、1989年投資法の施行を見て外資が最初に投資申請を出したのは、ホテル業と、製材所やセメント工場の開設または国营工場のリースであった。しかし、1992年になると、縫製業への投資が目立ってくる(天川 [1993: 162])。1996年、米国がカンボジアへの最恵国待遇供与法

を施行した前後には、台湾、中国、香港などからの縫製業への投資が急増した（天川 [1998: 250]）。以後、縫製業は、カンボジアの第1の輸出産業としてGDP成長を強力に牽引していくことになる。

こうした要因に支えられて、カンボジアの実質GDPは、2002年には1993年の1.8倍に拡大し、1人当たり実質GDPも同期間に1.3倍に増加した<sup>(22)</sup>。

以下、1993年以降のカンボジア経済のマクロ的な変化と特徴について、産業構造、貿易構造および就業構造の側面から簡単に検討する。

## 2. 経済構造

### (1) 産業構造

表2は実質GDPの産業別構成比を示したものである。1990年代初頭と近年を比較すると、その間の最も大きな変化として、「農業」が10%以上減少する一方で、「製造業」のシェアが約2.5倍になったことを指摘することができる。次いで、ホテル・レストラン業を含む「卸・小売業」の比率が若干下がっているのが目立つ。

表3は、同じく成長率を示したものである。ここでも目立つのが、「製造業」の成長率の高さである。なかでも特に、1995年、1997年および2000年の成長率が際だっている。これらについては、1994年8月の新投資法の施行、1996年の対米通商関係の正常化、1999年1月の米国との二国間通商協定の締結<sup>(23)</sup>などが、それぞれその翌年の高成長率に影響を与えたと考えることができる。一方、「農業」と「卸・小売業」は、この間の平均成長率はプラスではあるが、GDP全体の成長率を大きく下回っている。相対的な成長率の低さが、シェア低下の原因である。

したがって、1993年の現体制の成立以降、カンボジア経済はすべての部門で成長してきた。なかでも、製造業が農業と並ぶ主幹産業に成長したことが、最大の成果である。

表2 実質GDP産業別構成比

(%)

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
農業 <sup>1)</sup>	46.8	48.8	46.6	45.2	44.7	45.5	43.2	39.6	38.4	35.6
鉱業	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
製造業	8.2	8.8	10.1	11.0	13.4	13.2	14.2	17.1	18.5	20.3
電気・ガス・水道	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
建設業	4.5	5.2	5.8	5.1	4.6	3.7	4.4	5.6	5.8	7.0
卸・小売業 <sup>2)</sup>	18.6	16.1	16.6	16.2	16.3	15.9	15.4	14.5	14.5	14.3
運輸・通信	6.5	6.8	6.7	7.2	6.3	6.1	6.9	6.7	7.0	6.7
金融 <sup>3)</sup>	9.2	6.9	7.3	7.5	7.4	7.6	7.7	7.6	7.3	7.1
行政	2.0	3.2	2.8	3.3	3.2	3.4	3.1	2.9	2.7	2.6
その他	3.6	3.7	3.4	3.9	3.5	3.9	4.6	5.3	5.2	5.7

(注) 1) 作物栽培のほか、畜産、漁業、林業を含む。

2) ホテル業とレストラン業を含む。

3) 不動産業を含む。

(出所) Asian Development Bank (ADB), *Key Indicators 2003* ([www.adb.org/statistics](http://www.adb.org/statistics)) より筆者計算。

表3 実質GDP産業別成長率

(%)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	1994年 - 2002年平均
全体	6.7	8.1	4.2	7.4	3.9	9.0	7.4	5.5	5.0	6.3
農業 <sup>1)</sup>	11.2	3.3	1.0	6.4	5.8	3.4	-1.5	2.2	-2.7	3.2
鉱業	29.8	19.9	-13.7	-2.1	-13.7	33.2	24.5	13.4	18.9	12.3
製造業	13.8	24.3	13.8	30.9	2.1	17.3	29.5	14.2	15.1	17.9
電気・ガス・水道	8.6	36.3	0.8	1.3	3.6	4.0	3.8	2.5	2.5	7.1
建設業	23.4	20.8	-8.5	-2.5	-15.7	27.4	36.8	9.6	26.8	13.1
卸・小売業 <sup>2)</sup>	-7.7	11.3	1.8	7.9	1.6	5.1	1.6	5.2	3.8	3.4
運輸・通信	11.4	7.1	11.6	-6.6	1.5	23.0	4.2	9.9	0.8	7.0
金融 <sup>3)</sup>	-20.1	14.6	6.5	6.2	6.9	9.6	6.9	1.1	1.8	3.7
行政	71.3	-6.4	23.9	4.2	10.8	-1.1	-0.8	-2.4	1.6	11.2
その他	8.8	-0.5	18.8	-2.9	16.1	28.8	24.0	2.3	16.8	12.5

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

## (2) 貿易構造

カンボジアの対外貿易の規模は、1993年から2002年の10年間で、輸出が約6.7倍、輸入が約5.2倍に大幅に増加した。対名目GDP比で見ても、輸出規模

が約12%から約44%に、輸入規模が約20%から約58%にまで拡大した<sup>(24)</sup>。

表4は、貿易品目の変化について見ようとしたものである。商品分類が異なっているのを承知のうえでこの表を作成したのは、管見の限りではRobertson and Pohoroesky [1997] が1990年代の輸出入の全体像を把握できる唯一の資料であるためである。商品分類が異なっているため、非常に大雑把な傾向を把握することしかできないが、それでも、1990年代半ばと2000年代初頭の間に、輸出入品目に大きな変化が生じたことは明らかである。

輸出品目には大きく2点の変化が看取できる。第1に、1980年代の主要輸出品であったゴムと木材の地位の低下である。「コルク及び木材」が姿を消し、「生ゴム／ゴム及びその製品」は、金額は微減ながらも構成比を大きく落としている。第2に、衣類等が主要輸出品に成長したことである。1990年代半ばにすでに上位品目にあがっていたが、2000年代初には、「第61類」と「第62類」が輸出額の約8割（2001年75.4%，2002年87.4%）を占めるに至った。

縫製業の成長は、輸入品目にも現れている。2000年代初には、加工用原材料として輸入されていると考えられる「第55類」と「第60類」を合わせると、輸入総額の約3割（2001年29.5%，2002年33.5%）に達している。

表5は、貿易相手国の変化について見たものである。最大の変化は、対米輸出の急増である。表6には対米輸出品目を示した。カンボジアが服飾品輸先としていかに対米輸出に依存しているかが明らかであろう。

以上のように、この10年間、カンボジアの対外貿易は、輸出入とも大幅な規模拡大を示した。その主たる要因が、縫製業の成長に伴う輸出入の増加であったことは間違いない。

### (3) 就業構造

カンボジアの人口構成は非常に若い。1998年人口センサスによれば、子供（0～14歳）が42.8%に達する一方で、老年（65歳以上）は3.5%にすぎない。カンボジア計画省国家統計局が行っている「2001年労働力調査」では、労働力人口を「10歳以上の男女」と定義しているが<sup>(25)</sup>、2000年11月と2001年11月の

&lt;輸出&gt;

表4 貿易品目の

1995年			1996年		
品目	金額 (百万 米ドル)	構成比 (%)	品目	金額 (百万 米ドル)	構成比 (%)
89：その他雑製品	220	58.8	89：その他雑製品	171	44.6
24：コルク及び木材	64	17.1	84：衣類及びその付 属品	77	20.2
23：生ゴム（合成ゴム 及び再生ゴムを含む）	31	8.4	24：コルク及び木材	37	9.7
84：衣類及びその付属 品	24	6.5	23：生ゴム（合成ゴ ム及び再生ゴムを含 む）	32	8.3
63：コルク及び木製品 （家具を除く）	7	2.0	96：貨幣（金貨及び 通貨を除く）	22	5.7

2 調査時点間の労働力人口の増加率を17.6%と報告している<sup>(26)</sup>。毎年、大量に生み出される新規の労働力人口に十分な雇用機会を与えることもカンボジア経済の課題である。

表7は、1993年時点と2002年次点の就業人口を「主たる職業」<sup>(27)</sup>に基づいて示したものである。この間のカンボジア経済の拡大と労働力人口の増大をうけて、就業者総数は約1.6倍になった。産業別に見た就業構造の変化について

## 変化（上位 5 品目）

2001年			2002年		
品目	金額 (百万 米ドル)	構成比 (%)	品目	金額 (百万 米ドル)	構成比 (%)
61：衣類及び衣類付属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る）	1,087	72.6	61：衣類及び衣類付属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る）	1,220	82.0
49：印刷した書籍，新聞，絵画その他の印刷物並びに手書き文書，タイプ文書，設計図及び図案	204	13.6	62：衣類及び衣類付属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く）	80	5.4
62：衣類及び衣類付属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く）	41	2.8	64：履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	33	2.2
64：履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	29	1.9	40：ゴム及びその製品	30	2.0
40：ゴム及びその製品	26	1.7	71：天然又は養殖の真珠，貴石，半貴石，貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品，身辺用模造細貨類並びに課へ家	17	1.1

は，特に指摘しておくべきは次の 2 点であろう。第 1 に，「農業，林業」の就業者数の伸びが，わずかに 36%にとどまっており，全体の増加率を大きく下回っている。その結果，「農業，林業」就業者が全体に占める割合は 13%も縮小した。第 2 に，「製造業」の就業者数が，わずかに約 9 万人（1993年）から約 56 万人（2002年）へと 6 倍以上になった。その結果，「製造業」就業者が全体に占める割合は，6.4%も拡大した。

(表 4 続き)

&lt;輸入&gt;

1995年			1996年		
品目	金額 (百万 米ドル)	構成比 (%)	品目	金額 (百万 米ドル)	構成比 (%)
97：金（非貨幣用の物 に限るものとし、金鉱 を除く）	286	26.6	33：石油、石油製品 及びこれらに関連す る製品	140	14.0
33：石油、石油製品及 びこれらに関連する製 品	125	11.6	78：道路走行用車両 （エアークッション 乗物を含む）	139	13.9
78：道路走行用車両 （エアークッション乗 物を含む）	85	7.9	65：紡織用繊維の糸、 織物及び繊維製品	63	6.3
66：その他の非金属鉱 物製品	52	4.8	72：産業用機器類	57	5.7
65：紡織用繊維の糸、 織物及び繊維製品	48	4.5	54：医薬品	50	5.0

(注) 品目分類は、1995年と1996年は標準国際貿易商品分類第2版（SITC Rev.2）、2001年と2002年  
 際貿易商品分類改訂第2版例示品目編』第1巻～第3巻、I.D.E. Statistical Data Series No. 42-  
 一』日本関税協会、1987年に従った。

(出所) Robertson and Pohoresky [1997], Ministry of Commerce, Technical General Directorate,  
 General Directorate, Foreign Trade Department, Import Office [2002; 2003] より筆者作成。

しかし、雇用吸収力の点では、「製造業」は「農業、林業」にまだはるかに及ばない。1993年から2002年の間に290万9000人の就業者が増加したが、そのうち「製造業」が吸収したのは16.1%（46万7000人）にとどまった。一方、「農業、林業」は増加総数の実に38.6%（112万3000人）を吸収している。したがって、新規労働力人口の多くは今なお「農業、林業」に吸収されていると考えるべきであろう。

この10年間の就業構造の最も顕著な変化が、「製造業」就業者数の大幅な増

2001年			2002年		
品目	金額 (百万 米ドル)	構成比 (%)	品目	金額 (百万 米ドル)	構成比 (%)
55：人造繊維の短繊維 及びその織物	279	18.6	55：人造繊維の短繊維 及びその織物	354	21.3
27：鉱物性燃料及び鉱 物油並びにこれらの蒸 留物，歴青物質並びに 鉱物性ろう	208	13.8	60：メリヤス編物及び クロセ編物	203	12.2
60：メリヤス編物及び クロセ編物	164	10.9	27：鉱物性燃料及び鉱 物油並びにこれらの蒸 留物，歴青物質並びに 鉱物性ろう	182	11.0
24：たばこ及び製造た ばこ代用品	79	5.2	87：鉄道用及び軌道用 以外の車両並びにその 部分品及び付属品	93	5.6
84：原子炉，ボイラー 及び機械類並びにこれ らの部分品	72	4.8	84：原子炉，ボイラー 及び機械類並びにこれ らの部分品	79	4.7

は国際統一商品分類（HS）に基づく。分類項目の訳語は、SITCについては、『国際連合 標準国  
44，アジア経済研究所，1983-1985年に従い，HSについては、『HSの手引き——国際統一商品分類——

Foreign Trade Department, Export Office [2002；2003] およびMinistry of Commerce, Technical

加と、「農業，林業」の相対的重要性の減少であることは間違いない。しかし同時に，新規労働力人口の就業先として，「農業，林業」が今なお非常に重要な役割を果たしている点を看過すべきではない。

ただし，農林水産業の就業者1人当たり産出高が実質的に減少している可能性が高いということは指摘しておかなくてはならない。この10年間の農林水産業の成長率は，表3から算出すると32.3%となるが，これは，同部門の就業人口の増加率（40.3%，表7参照）を下回っている。



表5 貿易相手国の

&lt;輸出&gt;

1995年			1996年		
相手国・地域	金額 (百万米ドル)	構成比 (%)	相手国・地域	金額 (百万米ドル)	構成比 (%)
タイ	173	46.3	タイ	117	30.5
シンガポール	107	28.6	シンガポール	109	28.5
フランス	9	2.4	フランス	40	10.3

&lt;輸入&gt;

1995年			1996年		
相手国・地域	金額 (百万米ドル)	構成比 (%)	相手国・地域	金額 (百万米ドル)	構成比 (%)
シンガポール	430	49.3	シンガポール	458	45.7
タイ	134	12.4	タイ	137	13.7
ベトナム	109	10.1	ベトナム	120	12.0

(出所) 表4に同じ。

表6 対米輸出品

2001年		
品目	金額 (百万米ドル)	構成比 (%)
61：衣類及び衣類付属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る）	832	92.2
62：衣類及び衣類付属品（メリヤス編み又はクロセ編みの物を除く）	35	4.2
65：帽子及びその部分品	13	1.5

(出所) Ministry of Commerce, Technical General Directorate, Foreign Trade Department, Export Department, Import Office [2002；2003] より筆者作成。

したがって、労働力人口の増加をこなすためには、この10年間に経験した以上にダイナミックな産業構造の変化が必要であろう。

## 変化（上位3カ国）

2001年			2002年		
相手国・地域	金額 (百万米ドル)	構成比 (%)	相手国・地域	金額 (百万米ドル)	構成比 (%)
米国	832	55.6	米国	960	64.5
香港	208	13.9	英国	133	8.9
英国	126	8.4	ドイツ	110	7.9

2001年			2002年		
相手国・地域	金額 (百万米ドル)	構成比 (%)	相手国・地域	金額 (百万米ドル)	構成比 (%)
シンガポール	723	48.1	香港	371	22.3
タイ	228	15.2	タイ	238	14.3
香港	117	7.8	中国（香港とマ カオを除く）	197	11.8

## 目（上位3品目）

2002年		
商品	金額 (百万米ドル)	構成比 (%)
61：衣類及び衣類付属品（メリヤス編みまたはクロ セ編みのものに限る）	863	89.9
62：衣類及び衣類付属品（メリヤス編みまたはクロ セ編みの物を除く）	65	6.8
65：帽子及びその部分品	10	1.1

Office [2002；2003] およびMinistry of Commerce, Technical General Directorate, Foreign Trade

表7 産業別就業人口（主たる職業）

	1993年		2002年		増加率 (%)
	実数（千人）	%	実数（千人）	%	
第1次産業	3,192	81.0	4,480	70.0	40.3
農業，林業	3,133	79.5	4,256	66.5	35.8
漁業	60	1.5	224	3.5	276.4
第2次産業	118	3.0	672	10.5	468.3
鉱業，採石	5	0.1	11	0.2	104.6
製造業	89	2.3	556	8.7	522.8
公益事業	3	0.1	5	0.1	79.0
建設	21	0.5	100	1.6	376.3
第3次産業	631	16.0	1,248	19.5	97.9
商業	301	7.6	629	9.8	108.6
ホテル，レストラン	6	0.2	32	0.5	427.4
運輸，通信	63	1.6	175	2.7	179.0
金融	3	0.1	7	0.1	143.4
不動産	9	0.2	9	0.1	-5.3
行政	150	3.8	144	2.2	-4.1
教育	49	1.2	102	1.6	107.9
保健，社会福祉	15	0.4	36	0.6	135.3
その他社会的サービス	22	0.5	45	0.7	108.6
その他	12	0.3	69	1.1	457.8
全産業合計	3,941	100.0	6,400	100.0	62.4

（注）対象は、10歳以上の男女で就業している者。

（出所）<http://www.nis.gov.kh/PERIODIC/YearBook/yearbook03.htm>より筆者作成。

### 3. 小括

以上、体制転換後のカンボジア経済の動きを概観した。1993年以降、カンボジア経済は年率平均6.3%のGDP成長率を達成した。この経済成長が縫製業に強力に牽引されて実現したものであることは、GDPの産業別構成比、貿易構造、および産業別就業人口比の変化から明らかである。

しかし、農林水産業は、なお、GDPの35.6%を産出し、就業人口の70.0%を擁する主要産業であり続けている。製造業は、規模もその雇用吸収力も農

林水産業と比べれば、まだ非常に小さい。

今後の課題としては、農林水産業の生産性の向上が必要なこと、および製造業のより一層の拡大が望ましいことを指摘しておきたい。

### 第3節 国民生活

#### 1. 生活水準

##### (1) 「都市」と「農村」

カンボジアでは人口の大部分が農村部に居住している。1998年人口センサス最終報告書は都市化率を15.7%と算出している。同報告書で「都市」は、「州については、州役場所在地を含む郡の全域、シハヌークヴィル特別市 (Krong Preah Sihanouk)、カエップ特別市 (Krong Kaeb)、およびパイリン特別市 (Krong Pailin) については、それぞれの全域、プノンペン特別市 (Phnom Penh Municipality) については、ドンペン (Doun Penh) 区、チョムカーモン (Chamkar Mon) 区、プランピーマカラ (Prampir Meakkakra) 区、およびトゥオルコーク (Tuol Kouk) 区の4つの区」と定義され、「農村部」は「それ以外のすべての国土」と定義されている (NIS [1999: 31])。

一方、1999年社会経済調査では、プノンペン特別市と「その他の州都」<sup>(28)</sup>を合わせて「都市」と見なして、都市化率を18.4%と算出している。

いずれにせよ、最大限大きく見積もっても、カンボジアで「都市」に居住しているのは、総人口の2割にはるかに及ばない。

また、首都プノンペンの人口規模に限ってみると、1998年時点で、全7区の人口合計は総人口 (1144万人) の約8.7%、都市部4区については総人口の約5.0%を占めるにすぎない。「都市」ないし「プノンペン」の規模が非常に小さく、したがって、カンボジアでは人口の大部分が「農村」または「農村部」に居住している。

表8 貧困推

	1993/94年		1997年	
	貧困水準以下	食料貧困水準 以下	貧困水準以下	食料貧困水準 以下
全国	39.0	20.0	36.1	17.9
プノンペン	11.4	6.2	11.1	3.4
その他州都	36.6	19.6	29.9	15.4
農村部	43.1	21.9	40.1	20.0

(出所) CSD [2002:32]。

以下、「都市」と「農村」、または「プノンペン」と「農村部」を対比しつつ、1990年にカンボジアの人々が経験した生活上の変化についてマクロ的な議論を進める。ただし、本節では、データの入手可能性と筆者の知見が限られているために、生活水準や就労という経済面での変化を概観するにとどまっていることを、あらかじめ断っておきたい。

## (2) 貧困推計

現体制の成立後、カンボジアのGDPは1994年から2002年まで平均6.3%の成長を遂げてきた（表3）にもかかわらず、なお国民の生活水準は低位にある。それを如実に示すのが貧困推計である。

表8は、カンボジア版「貧困削減戦略ペーパー」<sup>(29)</sup>である「国家貧困削減戦略2002-2005年」に掲載されている貧困推計値である。データの性質上、この表の数値をもって、カンボジアでは貧困水準以下で生活している国民が1990年代に減少したという結論は出せない<sup>(30)</sup>。しかし、この表から、カンボジアでは現在もなお、国民の3～4割が貧困ライン以下にあることと、同1～2割が食料貧困ライン以下というさらに厳しい状況にあるという大まかな理解は可能であろう。また、プノンペン特別市住民の約1割と、農村部居住人口の約4割を、貧困層として認めることができると理解してもよいと考える。

計（人口指数）

1999年（第2ラウンド）		1999年（両ラウンド）	
貧困水準以下	食料貧困水準以下	貧困水準以下	食料貧困水準以下
35.9	11.5	51.1	28.9
9.7	3.3	14.6	5.2
25.2	13.7	42.4	28.4
40.1	12.1	56.1	31.5

### ③ 所得格差

所得それ自体については、データの制約が非常に大きいため<sup>(31)</sup>，ここでは、支出額を見ることによって、間接的に所得格差の変化について考察することとする。

表9は、初の社会経済調査であった1993/94年のデータと、公表されている直近の1999年社会経済調査のデータとを比較したものである。これらのデータの比較可能性と信頼性については表8と同様の問題点があることは承知の上で、それでも以下の2点は言ってもよいのではないだろうか。

第1に、プノンペン特別市でも農村部でも平均支出額は大幅に増加している。これはこの間のGDPの拡大と軌を一にした現象として理解することができよう。第2に、平均支出額の増加率は、プノンペン特別市のほうが農村部の約2倍であり、その結果、プノンペン特別市と農村部との支出額の格差は拡大しているということである。

図2には、表9の数値を用いて計算したジニ係数とそれを用いて描いたローレンツ曲線を示した。ジニ係数の値からは、どちらかと言えばプノンペン特別市のほうが階層間格差は甚だしい。しかし、それでも、カンボジアは全体として、支出の、ひいては所得の階層間格差のかなり小さい社会であると言える。

一方、この間の経済成長と平均支出額の増加が、階層間格差を縮小する方向に働いたのかどうかという点は、データの解釈が難しい。表9と図2を見

表9 1人当たり消費支出階層別の1人当たり月間支出額  
 <ブノンベン特別市>

	1993/94年		1999年		増加率 (%)	構成比B－ 構成比A
	平均支出 (リエル)	構成比A (%)	平均支出 (リエル)	構成比B (%)		
全体平均	140,403	100.0	198,551	100.0	41.4	
第1層	34,302	2.4	52,095	2.6	51.9	0.2
第2層	52,860	3.8	79,025	3.9	49.5	0.1
第3層	66,228	4.7	100,075	5.1	51.1	0.4
第4層	78,968	5.6	117,939	6.0	49.4	0.4
第5層	92,474	6.6	138,428	6.9	49.7	0.3
第6層	109,229	7.8	163,352	8.2	49.6	0.4
第7層	130,314	9.3	192,335	9.7	47.6	0.4
第8層	162,568	11.6	232,434	11.8	43.0	0.2
第9層	214,240	15.3	295,237	14.7	37.8	－0.6
第10層	461,501	32.9	612,074	31.0	32.6	－1.9

<農村部>

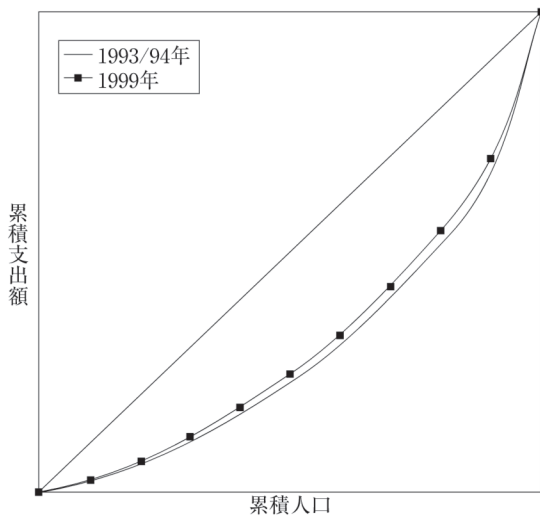
	1993/94年		1999年		増加率 (%)	構成比B－ 構成比A
	平均支出 (リエル)	構成比A (%)	平均支出 (リエル)	構成比B (%)		
全体平均	46,525	100.0	55,956	100.0	20.3	
第1層	19,563	4.2	22,226	4.0	13.6	－0.2
第2層	25,589	5.5	31,149	5.6	21.7	0.1
第3層	31,100	6.5	38,504	6.9	23.8	0.4
第4層	33,513	7.2	45,388	8.1	35.4	0.9
第5層	37,099	8.0	50,433	9.0	35.9	1.0
第6層	41,346	8.9	54,747	9.8	32.4	0.9
第7層	46,665	10.0	58,856	10.5	26.1	0.5
第8層	54,543	11.7	65,455	11.7	20.0	0.0
第9層	66,242	14.2	75,741	13.6	14.3	－0.6
第10層	110,420	23.7	117,191	20.9	6.1	－2.8

(出所) NIS [1995:106] およびNIS [2000:133] より筆者作成。

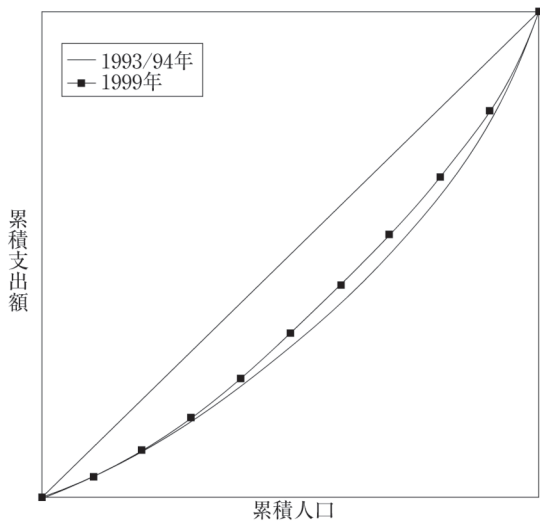
る限りにおいて、農村部の最下層を除き、下位層および中間層の支出の増加率のほうが、上位層の増加率を上回っている。2時点間の階層間格差の変化

図2 1人当たり月間支出額の分布

<プノンペン特別市> (ジニ係数：1993/94年 = 20.1, 1999年 = 18.8)



<農村部> (ジニ係数：1993/94年 = 13.6, 1999年 = 12.0)



(出所) National Institute of Statistics [2000c]



は、平等化の方向に進んでいるように思えるが、データの精度や経過時間の短さを考慮すると、必ずしも有意な相違であるとは限らない。したがって、結論としては、1993年来の経済成長は、プノンペン特別市にせよ農村部にせよ、地域内の階層間格差を大きく拡大する方向には働いていないようであると言えない。

## 2. 就労

### (1) 実働状況

表10には、1993/94年と2001年11月時点の労働力人口の実働状況を示した。まず、この間の変化として、以下の3点を指摘できよう。第1に、労働力率が全体としてかなり上昇している。したがって、この間の労働力人口の増加には、10歳以上人口の増加のみならず、労働力率の上昇も大いに与っていると考えらるべきであろう。とりわけ、若年層の労働力化が著しい。第2の変化としては、20歳から59歳層の労働力率の男女差が、全国的に縮小していることを指摘できる。この間、女性のほうがより積極的に労働力化したことがわかる。第3に、都市部の失業率が大幅に低下したことも看取できる。「働きたいのに全く仕事がない」状態にある人々が特に都市部で減少していると考えてよからう。

次に、2001年11月時点のデータに基づいて、地域間および男女の相違について検討したい。以下の3点を指摘することができる。

第1に、労働力率の現れ方に、プノンペン特別市とそれ以外とに明らかな相違が看取できる。プノンペン特別市では、10代男女と成人女性の労働力率が、他地域に比してきわめて低い。この10代男女の労働力化率の低さは、高等教育機関が首都に集中していることや、中高等教育への就学率が他地域に比して高いことで、かなりの程度説明がつく。また、成人女性の労働力率の低さは、専業主婦層の存在によると考えることができる。

この点を傍証したのが表11である。「家事」が10歳以上女性の「働かない／

表10 労働力人口の実働状況

&lt;1993/94年&gt;

地域	性別	労働力人口 (千人)	労働力化率 (10～19歳) (%)	労働力化率 (20～59歳) (%)	労働力化率 (60歳以上) (%)	失業率 (%)	不完全 就労率 (%)
プノンペン 特別市	男	143.2	6.7	85.4	42.3	6.4	n.a.
	女	113.0	8.4	57.6	24.1	5.9	n.a.
その他州都	男	155.1	13.2	90.7	55.5	3.4	n.a.
	女	148.6	17.7	67.3	27.0	5.5	n.a.
農村部	男	1,640.7	17.1	93.5	58.2	1.7	n.a.
	女	1,840.6	26.1	82.0	32.8	2.2	n.a.

&lt;2001年11月&gt;

地域	性別	労働力人口 (千人)	労働力化率 (10～19歳) (%)	労働力化率 (20～59歳) (%)	労働力化率 (60歳以上) (%)	失業率 (%)	不完全 就労率 (%)
プノンペン 特別市	男	188.7	9.5	90.5	41.5	1.4	24.1
	女	180.4	18.5	66.6	28.5	2.2	24.0
その他州都	男	289.3	30.1	94.4	55.5	1.9	33.3
	女	282.4	36.5	82.0	28.6	2.1	37.2
農村部	男	2,593.0	45.8	97.2	70.8	1.4	40.6
	女	2,834.3	50.5	92.0	50.2	2.2	38.1

(注) 用語の定義は下記のとおり (NIS [1995:14; 2002:4])。

労働力：10歳以上で、国内での物・サービスの生産に貢献している、または貢献する用意のある人々。

失業者：労働力人口のうち、調査対象の1週間に職に就いていなかった、または仕事があったが、働けるし求職中であると報告された人々。

不完全就労：現職における労働時間を増やしたい、または仕事を追加して労働時間を追加したいという希望、またはより労働時間の長い仕事につきたいという希望を表明した人々。

(出所) NIS [1995:43,48-51; 2002:7-8,10] より筆者作成。

働けない」理由として挙げられる率は、プノンペン特別市で特に高く、3割に達している。しかも、「育児・介護」の項目が別に立てられており、その比率には地域ごとの差はさほどない。したがって、プノンペン特別市には、育児・介護から解放されていてなお労働市場外にとどまる女性達が存在していることがわかる。

表11 労働力化していない10歳以上の女性の、仕事ができない、  
および仕事を探さない理由（2001年11月）

(%)

理 由	プノンベン 特別市	その他州都	農村部
学生	49.4	52.8	63.2
老齢により引退	10.1	15.6	12.0
子供、老齢者、または障害者の世話	6.0	4.9	6.4
家事	30.0	19.8	8.9
虚弱、病気	1.4	3.6	4.4
その他	3.1	3.3	5.1

（出所）NIS [2002:17] より筆者作成。

第2に、10代人口では、地域を問わず、女性のほうが男性よりも労働力化している点を指摘しなければならない。成人では男性の労働力率のほうが高いと対照的である。これは、明らかに、中高等教育レベルにおける男女の就学率の格差を反映している。

第3に、失業率はきわめて低いが、不完全就労率が非常に高いことである。ここでの「不完全就労」とは、法定労働時間等に基づいた客観的な基準に照らしたのではなく、あくまでも就業者自身の主観的認識に基づくものであるため、賃金率の低さが就労の不完全感を生んでいるケースも含まれている可能性には注意しなければならないが、首都プノンベンでは働き手の24%、農村部では実に4割が「仕事が少ない、働き足りない」と感じていることが示されている。

## (2) 就労形態

次に就労形態について見てみたい。表12によれば、1990年代にカンボジア国民の就労パターンが大きく変化したとは言えない。プノンベン特別市の男性を除き、雇用関係にある就労者は少ない。「自営」業者と、そこで無償で共に働く「家族労働者」が、カンボジアにおける就労の支配的な形態である。

しかし、2点ほど検討に値する変化はある。

表12 就労形態

&lt;1993/94年&gt;

地域	性別	就労者総数 (千人)	形態 (%)				
			雇用主	自営	従業員	家族労働者	その他
プノンペン 特別市	男	134.0	0.9	43.8	52.9	2.4	n.a.
	女	106.3	0.2	67.8	22.0	10.1	n.a.
その他州都	男	149.8	0.4	56.7	33.5	9.3	n.a.
	女	140.4	0.4	58.6	10.2	30.7	n.a.
農村部	男	1,612.8	0.6	71.9	12.0	15.4	n.a.
	女	1,800.1	0.2	50.9	2.8	46.2	n.a.

&lt;2001年11月&gt;

地域	性別	就労者総数 (千人)	形態 (%)				
			雇用主	自営	従業員	家族労働者	その他
プノンペン 特別市	男	186.1	0.4	40.1	52.2	7.1	0.3
	女	176.5	0.1	53.1	30.3	16.5	0.0
その他州都	男	275.1	0.7	44.1	31.6	22.9	0.7
	女	276.5	0.2	42.8	17.1	39.5	0.4
農村部	男	2,556.0	0.1	50.3	15.3	34.3	0.0
	女	2,773.2	0.1	30.6	12.2	57.0	0.1

(注) 用語の定義は以下のとおり (NIS [2002:5-6])。

雇用主：経済組織を経営しているか、もしくは専門職や商業を独立して営んでいて、かつ1人以上の従業員を雇っている人々。なお、従業員には、有給の家族を含む。

自営：企業を経営しているか、もしくは専門職や商業を独立して営んでいて、かつ従業員を1人も雇っていない人々。

従業員：公的または民間セクターの雇用主のために働いていて、賃金、給与、手数料、チップ、出来高払い、もしくは現物で、報酬を受け取っている人々。

家族労働者：同一世帯内の親族によって経営されている経済組織における無報酬の人々。

その他：就業形態が不明、または不適切な報告がなされた就業者。

(出所) NIS [1995:55; 2001:25-33] より筆者作成。

第1に、「その他州都」と「農村部」において、男性の家族労働者の割合が倍以上に拡大している点である。この内訳を見ると、「その他州都」の男性家族労働者の64.9%、「農村部」の男性家族労働者の88.3%が「農業、狩猟」に従事している（表13）。カンボジアでは、結婚した娘・息子は速やかに親世帯家計から独立するのが一般的であることを考えると、この男性の家族労働者

表13 主な就業先（2001年11月）

地域	性別	自営	従業員	家族労働者
プノンペン特別市	男	1.農業、狩猟（28.3%） 2.陸上運輸業（25.1%） 3.小売業（22.9%）	1.行政、国防（43.1%） 2.建設業（9.6%） 3.教育（7.3%）	1.小売業（45.9%） 2.農業、狩猟（42.8%） 3.整備修理業（5.0%）
	女	1.小売業（46.6%） 2.農業、狩猟（23.0%） 3.卸売業（11.2%）	1.衣類製造業（31.3%） 2.行政、国防（14.8%） 3.教育（13.5%）	1.小売業（50.3%） 2.農業、狩猟（23.6%） 3.卸売業（13.4%）
その他州都	男	1.農業、狩猟（42.8%） 2.陸上運輸業（14.8%） 3.小売業（13.5%）	1.行政、国防（27.6%） 2.建設業（15.4%） 3.農業、狩猟（6.9%）	1.農業、狩猟（64.9%） 2.小売業（17.1%） 3.漁業（5.5%）
	女	1.小売業（44.2%） 2.農業、狩猟（44.2%） 3.食品加工業（4.4%）	1.農業、狩猟（20.5%） 2.衣類製造業（20.0%） 3.教育（12.6%）	1.農業、狩猟（63.4%） 2.小売業（20.6%） 3.食品加工業（4.4%）
農村部	男	1.農業、狩猟（71.0%） 2.漁業（9.5%） 3.小売業（5.0%）	1.農業、狩猟（20.2%） 2.行政、国防（16.8%） 3.建設業（11.1%）	1.農業、狩猟（88.3%） 2.漁業（5.1%） 3.小売業（2.7%）
	女	1.農業、狩猟（63.6%） 2.小売業（22.2%） 3.織物業（4.5%）	1.衣類製造業（41.9%） 2.農業、狩猟（29.7%） 3.教育（5.7%）	1.農業、狩猟（87.5%） 2.小売業（6.3%） 3.漁業（1.8%）

（注） 1．カッコ内は、そのカテゴリー（例：プノンペン特別市の男性自営業）全体に占める該当業種従事者の割合。

2．NIS [2002] では、業種は99種に分類している。

（出所）NIS [2002:25-33] より筆者作成。

の増加は、未婚の若年男性労働力が農家世帯内に滞留していることを示していると考えられる。

第2に、男性とは対照的に、女性については、地域を問わず、「従業員」が大幅に増加している点である。これは、表13に明らかに示されているように、近年の縫製業による雇用創出のおかげである。また、「衣類製造業」で従業員として働いている人々の男女比は、男性16%に対し女性84%である<sup>(32)</sup>。カンボジアにおける縫製業の雇用創出効果が女性に大いに偏っている点もここで指摘しておきたい。

### (3) 業種

最後に、表13に基づいて、カンボジアの働き手が従事している経済活動について、就労形態、地域、性別と関連づけて検討したい。

就労形態別に業種を見ると、ふたつの特徴を指摘することができる。第1に、「自営」において、「農業、狩猟」が多数を占めるのは当然としても、「陸上運輸業」「小売業」「卸売業」「食品加工業」「織物業」も上位に挙がっていることである。これは、これらの経済活動が未だ企業によって担われていないことを示している。第2に、「従業員」のカテゴリーで、「行政、国防」の比率が全体として非常に高いことである。加えて、カンボジアでは民間セクターの教育への参入が非常に限られていることを考えると、ここで現れている「教育」も事実上は公務員だと見なしてよい。したがって、「従業員」のかなりの部分は国に雇用されており、カンボジアでは国が最大の雇用主であることがわかる。

地域による就業業種の相違を見ると、当然のことながら、「農村部」で「農業、狩猟」の比率が就業形態を問わず格段に上昇している。一方、「プノンペン特別市」や「その他州都」では、特に男性において「行政、国防」従事者の比率が高い。これに、都市部における従業員比率の高さ（表12）を勘案すると、カンボジアにおける都市部は、生産活動ではなく、行政サービスの担い手を多数擁する地域であることがわかる。

また、「農村部」の女性「従業員」の4割以上が「衣類製造業」に従事している点に着目したい。近年の縫製業の発展が、都市部の女性に対して雇用機会を提供しているのみならず、農村部女性に対しても、おそらくその多くは都市近郊工場地域への出稼ぎという形態での雇用機会を提供していることがうかがわれる。

## 3. 保健と教育

国連開発計画（UNDP）の人間開発指数は、体制転換後のカンボジアが、

表14 主要保健指標

	1990年代前半	近年
出生時の平均余命（歳）	51.9 （1993年）	57.4 （2001年）
報告された妊産婦死亡率（新生児10万人当たり）	900 （1993年）	440（1985-2001年）*
乳児死亡率（新生児千人当たり）	115 （1993年）	97 （2001年）
5歳未満の死亡率（新生児千人当たり）	177 （1994年）	138 （2001年）
改善された衛生設備を利用できる人口（％）	14（1985-95年）*	17 （2000年）
改善された水源を継続して利用できる人口（％）	36（1985-95年）*	30 （2000年）

（注）＊記載されている期間で入手可能な最新年のもの。

（出所）国連開発計画〔1996；2003〕より筆者作成。

表15 粗就学率の推移

（％）

		1990年	2000年
就学前教育（幼稚園）	男	5	6
	女	6	7
初等教育（小学校）	男	134	117
	女	108	103
中等教育（中学校+高等学校）	男	45	24
	女	19	13
高等教育（大学等）	男	1	4
	女	0	2

（出所）ADB〔2003〕より筆者作成。

人間開発の面でもかなり向上したことを示している。1993年のカンボジアの人間開発指数は0.325で、174カ国中156位であった（国連開発計画〔1996: 165〕）。これに対して、2001年の人間開発指数は0.556となり、175カ国中130位である（国連開発計画〔2003: 283〕）。この2時点間の指数は、厳密な時系列比較ができる性質のものではないにせよ、この間にカンボジアの人間開発の程度が向上したことは間違いないと見てよいだろう。

表14は、主要保健指標を抜粋したものである。「改善された水源を継続して利用できる人口」を除き、概ね改善されてきていることがわかる。

また、表15には、教育課程毎の粗就学率を示した。興味深い点が多々ある。第1に、初等教育の粗就学率が男女とも100に近づいていることである。



これは、就学時年齢を超えて遅れて就学する人数が減ったことを示していると思われる。第2に、中等教育レベルの粗就学率が、男女とも低下している点である。近年、カンボジアでは、経済成長や産業化の進展によって、若年層への雇用がかつてないほどに創出されていると考えられる。あくまでも推論にすぎないが、現代カンボジアでは、若年の労働可能年齢層は、学業よりも就業のほうを選好する傾向があるとも考えられよう。

#### 4. 小括

本節では、カンボジア国民の生活水準と働き方を見てきた。生活水準については、貧困率が非常に高いことと、支出・所得の階層間格差がかなり小さいことを確認した。この2点を考え合わせると、現在のカンボジアでは、貧困は、特定の地域や社会集団に限られた問題としても、また、再分配の問題としても現れていないことがわかる。所得水準の全体的な底上げが、貧困解消に向けての当面の課題である。

働き方については、近年の変化として2点のみ繰り返しておきたい。ひとつめは、近年の労働力人口の増加は、若年層と女性の労働力率の上昇によるところがかなり大きいと考えられることである。ふたつめは、被雇用者として就業する女性が大幅に増加したことである。近年のGDP成長を牽引してきた縫製業への就業が主要因である。縫製業は、カンボジアの女性に対して、常時雇用や出稼ぎという新たな就業形態を提供したのである。

既述のように所得貧困が解消に向かっているという明確な傾向はつかめないが、人間開発の側面では明らかな改善が見られる。保健も教育もなお絶対的な水準としては非常に低い段階にあることは確かであるが、人々が多少なりとも健康で文化的な生活を享受できる方向に向かっていることが示されている。



## 第4節 本書の構成

本書は、本章以下7章から構成されている。第1章以下の各章は、それぞれの調査地域を基準として、都市の部（第1章～第3章）と農村の部（第4章～第7章）に大きく分けられる。

第1章（山形論文）は、近年急速に発展した輸出向け縫製業の実態に接近したものである。同論文は、カンボジアの縫製業の特徴として、外資、特に中国系資本の重要性、カンボジアでの付加価値率の低さ、および少数の大規模企業によって担われていること、これら3点を明らかにし、カンボジアの縫製業は国内産業との連関が非常に弱く、輸出加工区のような「飛び地」同様の性質を備えていると結論づけている。

第2章（坂梨論文）は、首都プノンペンの高校3年生の将来志向を分析対象とした論文である。同論文は、高校生の将来志向を規定する要因と、世代間の職業移動の可能性の2点を検討している。興味深いことに、父親の職業と高校生の志望職業が同じか否かという点を検証した結果、同じである割合が低いのが農業であり、同じである割合が高いのが会社や各種組織と雇用関係にある事務職であったという結論が得られている。

第1章と第2章は共に、カンボジア社会の産業化を示唆している。また、産業化に伴って、ブルーカラーかホワイトカラーかを問わず、雇用労働者が増加していく展望も示している。これは、前節で記述したように、「自営」業者かその「家族労働者」として働くことが一般的なカンボジア社会で、親世代とは異なった働き方を選択する子世代が増えていくことを示している。

第3章（四本論文）は、女性と子どもの人身取引（トラフィッキング）に対するカンボジアの法制度上の取り組みを紹介したものである。まず、カンボジアにとって1990年代の国際社会への復帰は、政治経済的な重要性のみならず、人と資本の国際移動が活性化することによって社会が急激に変化することを含意していた点を指摘する。また、ポル・ポト派が瓦解したため、人民

党は、「ボル・ポト派の復権を阻止できる唯一の政治勢力」から「国民と国際社会の期待に応えられる唯一の政治勢力」への脱皮を余儀なくされたとも述べる。そして、このような社会変動と政治情勢の変化が、社会問題に対応するための法制度整備を促すことになったと結論する。このように第3章は、長年にわたって権力闘争に明け暮れてきたカンボジアの政治主体が、これからは国民生活の保護者に成長するかもしれないという可能性を示してくれている。

なお、第1章と第3章は、人と資本の国際移動がカンボジア社会にもたらしたインパクトをそれぞれのフィールドで具体的に描き出すことに成功している点もここで指摘しておきたい。

以上3章が都市部の変容を描いたのに対して、第4章以下では、視点は農村に転じられる。

第4章（荒神論文）は、農村世帯が副収入源として伝統的に従事してきた絹織物に関わる織子と仲買人の関係を分析したものである。現時点では、織子も仲買人も「女性の副業」としての意識が強く、專業意識が比較的低いことを明らかにすることによって、絹織物流通がなお復興過程に止まっていることを示している。その一方で、同流通業の專業化の兆しも看取り、取引規模の大きい專業仲買人の出現を予言して論を結んでいる。

第5章（小林論文）は、農村の生業活動をきわめて具体的に叙述したものである。経済活動の実態解明を通じて、農村と都市の関係が近年大きく変わったことを示唆している。すなわち、同論文は、若年女性による首都近郊の縫製工場への出稼ぎの事例と、鶏の仲介業の事例によって、農村が都市に対する労働力と食料の供給基地として機能しはじめていることを示している。

第4章と第5章は、カンボジア社会が、社会分業の側面ではなお未分化な段階にあることを明らかにすると同時に、経済活動の專業化が進展しつつある兆しを看取している。この動きを促している要因としては、道路・通信網の整備によって市場が拡大していることに加えて、国際社会への復帰に伴って生じた外国人観光客と外資の流入を指摘しておくべきであろう。

第6章（天川論文）は、農村世帯の収入と就労の実態を調査し検討することを通じて、労働力の離農と世帯の兼業化の現状を明らかにしたものである。縫製業が米作よりも格段に有利な雇用機会を提供した結果、若年女子労働力の離農が近年急速に進んだことを明らかにする一方、縫製業が創出する労働需要は若年女性に偏っているため、農村世帯の兼業化という観点からは、縫製業の効果は限定的であると述べる。

第5章と第6章は、共に、第1章が扱った縫製業の発展をささえる女子労働者の社会経済的背景と実態を明らかにしている。農村世帯の兼業化という観点からは限定的な効果しか持ち得ないにせよ、女子労働力の離農と出稼ぎ送金の流入が、今後の農村社会に何らかの変化をもたらすことは間違いない。この問題関心は今後のカンボジア農村社会を見る際の視点のひとつとなるだろう。

第7章（高橋論文）は、母子保健の要である出産について、農村部における現状を丹念に調査した論文である。カンボジア農村部では、出産の医療化は、伝統的な出産文化の否定から始まっているのではなく、従来の出産文化に近代医療が少しずつ呼び込まれる形で進展しつつあることを明らかにしている。

この章は、社会の近代化に伴って、知の基本が呪術的なものから近代的な知識に早晚とって代わられるにせよ、その移行過程における人々の姿勢を丁寧を示してくれている。

## おわりに

カンボジアにとって1990年代は、根本的な体制転換を経験した時期であった。政治体制は、社会主義政党である人民革命党による一党支配体制から、複数政党制へと転換した。経済体制は、計画経済を根幹とする国家主導型の経済開発体制を放棄し、自由市場経済体制の堅持を謳うようになった。1993

年に成立したカンボジアの新体制に対して国際社会は、二国間では開発援助の供与や通商関係の正常化によって、また、多国間では国連代表権やASEAN加盟の承認によって、全面的な支持を与え、歓迎の意を表した。

新体制下で10年が過ぎた。政治面では、政党間関係は1980年代の遺産を大いに引きずっているものの、複数の政治主体が一応は平和裡に共存してきた。この間、カンボジア経済は、外資主導による縫製業の発展に恵まれて、製造業による産出高を急増させた。農林水産業に比べれば、製造業はGDP構成比も雇用吸収力もまだ小さく、この10年間の製造業の発展はGDPの産業構造を大きく変えるまでには至っていない。しかし、縫製業が創出した労働力需要が若年女子の社会経済的地位に与えたインパクトは、非常に大きい。また、急速な社会変容は、トラフィッキングのような犯罪的行為の犠牲となる弱者を生むという負の側面も伴った。この現象は、カンボジアの政治家達に、貧困削減や社会的矛盾の解消に政治課題として取り組むように強く迫った。

このようにダイナミックな環境変化の中で、多くの人々がそれぞれのフィールドで様々な行動を選択している。本書が描き出せたのはその一端にすぎない。しかし、編者は、今後さらに調査研究が深められるべき論点を数多く抽出できたと信じている。編者は、本書に、カンボジアを「紛争」や「虐殺」のイメージから解放し、他の途上国と同様に、「豊かさ」や産業化をめぐる諸問題を抱えている「普通の」途上国として、今の、そして今後のカンボジアを見てほしい、というメッセージを込めたつもりである。

〔注〕

- (1) 同政治綱領の日本語訳は、『世界政治』No.852 (1992年1月上旬号, pp.44-47)にある。
- (2) 以下、1992年以前についてはあくまでも略称であることを示すために「FUNCINPEC」とし、1992年以降は正式名称であるので「フンシンベック党」とする。
- (3) KPNLF議長のソン・サンが仏教自由民主党を率い、KPNLF軍総司令官のサク・ストサカンが自由民主党を率いた。仏教自由民主党は1995年、ソン・サン派とイエン・ムーリ派に分裂する。ソン・サンは2000年12月に死亡（享年89歳）。

2003年12月現在、イエン・ムーリは仏教自由民主党党首として、人民党を支持。

- (4) ボル・ポト派は、カンボジア王国政府による『「民主カンプチア」の非合法化に関する法律』（いわゆる「ボル・ポト派非合法化法」）の制定（1994年7月）と軍事攻撃、イエン・サリらの離脱（1996年8月）、ボル・ポトの失脚（1997年7月「アンロンヴェン人民裁判」）、キュー・サンパンとヌオン・チア投降（1998年12月）、タ・モクの投降（1999年3月）という過程を経て終焉した。

ただし、1996年にイエンサリとともに離脱した2個師団の本拠地であったパイリンは、特別市としての行政上の地位を与えられると共に、元師団長が市長に任命されたことによって、元ボル・ポト派幹部の安住の地となっている。

- (5) サム・ランシーは1993年選挙で国会議員に当選し、経済財務省大臣に就任した。しかし、1994年に更迭され、翌年にはフンシンベック党からも除名され、国会議員資格も剥奪された。更迭理由としては、急進的な改革姿勢が既得権益集団の反発をかったためと見られている（富山 [1995]）。1995年11月、クメール国民党（1998年3月サム・ランシー党に改称）を旗揚げし、現在に至っている。
- (6) 憲法の訳文は、四本 [1999] による。憲法条文の引用については、以下同じ。
- (7) <http://www.thecpp.org>
- (8) <http://www.funcinpec.org>
- (9) territorial integrity. カンボジア語では「ボラナピエップ・ティ・コー・ダイ」。
- (10) <http://www.funcinpec.org>
- (11) <http://www.cambodiapolitics.org>
- (12) 「平和・友好・協力条約」（1979年2月18日締結）、「歴史的水域に関する協定」（1982年7月7日締結）、「両国間の国境問題解決の原則に関する条約」（1983年9月20日締結）、「両国間の国境確定条約」（1985年12月27日締結）を指す。なお、ベトナムとカンボジアが対仏独立を果たして以来、両国間で調印した領土・国境に関する条約は、上記の「歴史的水域に関する協定」「両国間の国境問題解決の原則に関する条約」「両国間の国境確定条約」の3つのみである（村野 [1993: 46]）。
- (13) 1998年総選挙をにらんだ勢力拡大の過程で、フンシンベック党がボル・ポト派と協力関係を結ぼうとしたのに対して、人民党が武力行使によってラナリット・フンシンベック党議長（当時第1首相）とその側近を排除した事件。詳しくは天川 [1997] [1998] を参照。
- (14) 1993年選挙で選出された制憲議会は、憲法施行と同時に国会に移行した。当初は一院制であったが、1999年3月、人民党とフンシンベック党の妥協の産物として、上院が設置された。第1期上院議員は国会に議席を有する党からの推薦に基づいて任命された。上院議員の任期は6年であり、2004年に初の上院議員選挙が予定されている。

国会（下院）議員の任期は5年と定められている。憲法では、「国民議会は、王国政府が12カ月の間に2度にわたって総辞職した場合を除き、任期満了以前に解散されない。国王が、首相の発議及び国民議会議長の承認に基づき、国民議会の解散する。」（1999年3月6日第2次改正カンボジア王国憲法第78条）と定めており、任期満了前の国会の解散は非常に限られていると考えることができる。

- (15) 1993年選挙は、「カンボジアにおける自由且つ公正な選挙の実施に関する1992年国際連合選挙法」に基づいて行われ、1998年選挙以後はカンボジア政府が起草した国会議員選挙法に基づいて実施された。いずれも、選挙方法として、州・特別市を1選挙区とし、選挙区毎の比例代表制を採っている。選挙制度上の問題点については、四本 [1999: 148-149] を参照。
- (16) シハヌークは、カンボジアが保護王国として仏領下にあった1941年に即位。1954年11月、対仏独立宣言。1955年、退位して父に譲位した後、諸政党を糾合して人民社会主義共同体（通称サンクム）を結成し、総裁に就任。1960年、父王の死去後、国家元首に就任。以後、1970年3月に、国家元首を解任され国外追放されるまで、カンボジアの政治権力を独占的に行使した。「カンボジア紛争」の和平過程で設置された最高国民評議会の議長就任（1991年）と同時に、FUNCINPEC議長を辞任。1992年、フンシンベック党は、シハヌークの息子であるラナリットを党首に選出した。
- (17) フンシンベック党は、1999年3月採択の内規でこのことについて、「フンシンベック党は、1993年総選挙に勝利したにもかかわらず、二人首相制を受諾するにあたって、偉大な歴史的な犠牲を払い、王国政府の樹立を可能にした」と述べている。
- (18) フンシンベック党とサム・ランシー党は、1998年選挙の開票結果に異議申し立ての抗議行動を行う際にも反ベトナム的修辭を多用し、プノンペン市民の反ベトナム感情を煽った。抗議行動中に市内数カ所でベトナム人住民がカンボジア人に撲殺される事件が起こった。選挙運動中と選挙後の抗議行動で、両党が反ベトナム感情を煽ったことと、ベトナム人住民が道端で撲殺されたのとは、無関係ではないだろう。天川 [2003b] も参照のこと。
- (19) 1993年憲法は、「国王は、(国会) 議長の推薦及び2名の副議長の同意に基づき、選挙で勝利した政党に属する議員から高位の者1名を推薦し、王国政府（＝大臣会議）形成を要請する。指名をうけた者は、議員又は議会において当該政党を代表する議員を率い、議会による信任投票を求める。議会が投票による信任を与えたのちに、国王は、大臣会議全体を指名する勅令を発する。」（第100条）および「(国民) 議会は、王国政府に対する信任投票を議員総数の3分の2の多数決によって通過させる」（第90条）と規定する（四本 [1999]、ただしカッコ内は引用者）。したがって、政権発足には、人民党がフンシンベック



党と連立することが不可欠であった。

- ②0 全国の得票率は、人民党約60%、フンシンベック党約22%、サム・ランシー党約17%であった。全国1621議会のうち、人民党が1598議会で第1党となる一方、フンシンベック党は10議会、サム・ランシー党は13議会にとどまった。しかし、プノンベン特別市選挙区に限ってみれば、サム・ランシー党の得票率は36%強に達し、6議会を押さえ、サム・ランシー党の躍進は明らかであった。
- ②1 詳細は天川 [2003a] を参照のこと。
- ②2 ADB [2003] より筆者計算。実質GDPは、2000年固定価格表示で、1993年に8593.8十億万里エル、2002年に1万5392.4十億万里エルに拡大。1人当たり実質GDPは、この値を推計人口（1993年は950万人、2002年は1350万人）で除して算出。
- ②3 同協定は、2001年12月に、さらに3年間、すなわち2004年12月まで延長することが合意された。
- ②4 Asian Development Bank (ADB), *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries* 2002年版および2003年版より筆者計算。輸出額は、1993年は2億6450万ドル、2002年は17億6680万ドル。輸入額は、1993年は4億4340万ドル、2002年は23億1110万ドル。年平均レートでドル換算した名目GDPは、1993年22億ドル、2002年40億400万ドル。
- ②5 労働法は、賃金雇用による最低就業年齢を原則15歳と定め、条件付きの軽作業については12歳からの雇用も容認している（坂梨 [2002:11]）。一方、計画省国家統計局が実施する「労働力調査」や「社会経済調査」では、労働力人口を「10歳以上の男女」と定義している。坂梨 [2002] によれば、小学校6年次での残存率（入学時の就学者のうちその学年まで順調に進級した者の割合）がわずかに27.3%、このうち83.8%が中学校に進学するが、中学3年次の残存率は46.5%となり、中学校修了者の67.3%が高校に進学する。これらの数値から、坂梨 [2002] は、カンボジアでは、前期中等教育段階での労働力予備軍は、卒業の時点ではなく、それ以前の段階で創出されている、とする。この議論に従えば、計画省国家統計局の労働力の定義は、社会的現実により合致したものと評価できよう。
- ②6 National Institute of Statistics (NIS), *Labor Force Survey of Cambodia*, 2001. (<http://www.nis.gov.kh/SURVEYS/LFS2001/highlights.htm>)
- ②7 カンボジア計画省国家統計局による定義は、「ある人がひとつ以上の職業を持っていた場合、労働時間のほとんどを投入した職業を主たる職業と見なす。ただしひとつの職業にしか従事していない場合は、それを主たる職業と見なす」である（NIS [1995: 15]）。
- ②8 provincial towns. 厳密な定義は不明。
- ②9 1999年9月に国際通貨基金が創設した「貧困削減・成長ファシリティー」

(PRGF)において、被供与国に作成が求められているもの。PRGFは貧困国に対する低利子融資制度であり、加盟低所得国が貧困削減と経済成長というふたつの政策目的に十分に組み入るよう支援することを目的とする。一方、被供与国は「貧困削減戦略ペーパー」(PRSP)を作成し、それに基づいて国家運営を行うように求められる。カンボジア政府も、2000年からPRSPの作成に取りかかり、2002年12月にカンボジア版PRSPである「国家貧困削減戦略2002-2005年」を完成させ、公開した。

- ③0 これらの貧困推計の元データは、1993/94年、1997年および1999年の社会経済調査である。1993/94年社会経済調査は、以後の調査に比べて、調査が及んだ地理的範囲が狭い。そのため以後の調査とは、サンプリング・フレームが異なっている。また、1993/94年調査と1997年以降の調査とは、消費および価格データの収集方法が異なっている。したがって、1994/94年調査と以後の調査を時系列に比較するのは、厳密には不可能である。一方、1997年調査と1999年調査には、上記のような手法上の相違はない。しかし、1999年調査では、世帯消費について、第1ラウンドで得られたデータと第2ラウンドで得られたデータに説明不可能な相違が生じたため、同調査結果の信憑性は著しく低い。一般的には、第2ラウンドのデータのほうが信頼性は高いと見なされているが、どちらのラウンドを選ぶにせよ、いずれにせよ恣意的な選択の域を出ない。(MOP [n.d.: 4-5], CSD [2002: 32-33])。
- ③1 1993/94年社会経済調査では、月間支出額の全国平均が29万リエル超であるのに対して、月間収入額は17万リエル弱でしかない。ここには、過少申告等のデータ収集上の問題点があると考えられる。
- ③2 NIS [2002: 25] より筆者計算。

## 〔参考文献〕

### 〈日本語文献〉

- 天川直子 [1993] 「カンボジア経済の再出発」(糸賀滋編『パーツ経済圏の展望——ひとつの東南アジアへの躍動——』アジアの経済圏シリーズⅣ, アジア経済研究所) pp.144-174。
- [1997] 「カンボジア／7月政変に見る今後の課題」(『アジア研ワールド・トレンド』No.29, 11月) pp.26-27。
- [1998] 「1997年のカンボジア——1993年体制の終わりの始まり——」(『アジア動向年報1998年版』日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.237-246。
- [2001] 「カンボジアにおける国民国家形成と国家の担い手をめぐる紛争」(天川直子編『カンボジアの復興・開発』日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.21-



65。

—— [2003a] 「カンボジア／開発援助は恩恵か、制約か」(『アジア研ワールド・トレンド』 No.99, 12月) pp.32-39。

—— [2003b] 「カンボジアの人種主義——ベトナム人住民虐殺事件をめぐる一考察——」(武内進一編『国家・暴力・政治——アジア・アフリカの紛争をめぐって——』日本貿易振興機構アジア経済研究所) pp.109-145。

国連開発計画 [1996] 『人間開発報告書1996 (経済成長と人間開発)』国際協力出版会。

—— [2003] 『人間開発報告書2003 (ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて)』国際協力出版会。

駒井洋 [2001] 『新生カンボジア』明石書店。

坂梨由紀子 [2002] 「現代カンボジアにおける労働力形成過程と学校教育——プノンペン市高等学校の事例——」(天川直子編『ASEAN加盟下のカンボジア——社会経済の現状——』調査研究報告書, 地域研究第1部2002-I-02, 日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.1-84。

富山泰 [1995] 「1994年のカンボジア——政府とポト派が全面対決——」(『アジア動向年報1995年版』アジア経済研究所) pp.231-250。

村野勉 [1993] 「ベトナム・カンボジア間の国境問題」(『アジアトレンド』1993-IV, No.64) pp.43-58。

四本健二 [1999] 『カンボジア憲法論』勁草書房。

—— [2000] 「カンボジア第2次憲法改正をめぐって」(天川直子編『カンボジアの社会経済制度』調査研究報告書, 地域研究第1部1999-3-02「カンボジアの社会経済制度」研究会, 日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.29-69。

#### 〈外国語文献〉

Asian Development Bank (ADB) [2003] *Key Indicators 2003*.

Council for Social Development (CSD) [2002] *National Poverty Reduction Strategy 2003-2005*, Phnom Penh: Council for Social Development.

Ministry of Commerce, Technical General Directorate, Foreign Trade Department, Export Office [2002\*] *Cambodia Exports by Countries and Products 2001*, Phnom Penh: Ministry of Commerce.

Ministry of Commerce, Technical General Directorate, Foreign Trade Department, Export Office [2003\*] *Cambodia Exports by Countries and Products 2002*, Phnom Penh: Ministry of Commerce.

Ministry of Commerce, Technical General Directorate, Foreign Trade Department, Import Office [2002\*] *Cambodia Imports by Countries and Products 2001*, Phnom Penh: Ministry of Commerce.

Ministry of Commerce, Technical General Directorate, Foreign Trade Department,  
Import Office [2003\*] *Cambodia Imports by countries and products 2002*,  
Phnom Penh: Ministry of Commerce.

Ministry of Planning (MOP) [n.d.] *Poverty Profile of Cambodia ・ 1997*, Phnom Penh:  
Ministry of Planning.

National Institute of Statistics (NIS) [1995] *Report on the Socio-Economic Survey of  
Cambodia 1993/94 (All Rounds)*, Phnom Penh: Ministry of Planning.

—— [1999] *General Population Census of Cambodia 1998, Analysis of Census Results  
Report 1 Fertility and Mortality*, Phnom Penh: Ministry of Planning.

—— [2000] *Report on the Cambodia Socio-Economic Survey 1999*, Phnom Penh:  
Ministry of Planning.

—— [2002] *Labor Force Survey of Cambodia November 2001*, LFS Cambodia No.2,  
Phnom Penh: Ministry of Planning.

Robertson, James W. and Harold Pohoresky [1997] *Cambodia: Strengthening the  
Foundation for Trade and Industrial Development*, International Workshop on  
Cambodia, Challenges and Options of Regional Economic Integration, Oct.27-  
28, 1997, Phnom Penh: Cambodia Development Resource Institute.

注) \* 原資料に正式な発行年の記載がないため、厳密には「発行年不明」とする  
べきだが、参照の便のために記載した。